

高等教育とステークホルダー：学位・資格、地域社会からのアプローチ

吉本, 圭一
九州大学

<https://doi.org/10.15017/2244078>

出版情報：九州教育社会学会研究紀要. 2, pp.1-9, 2016-11-21. 九州教育社会学会
バージョン：
権利関係：

高等教育とステークホルダー

— 学位・資格、地域社会からのアプローチ —

九州大学 吉本圭一

1. はじめに

九州教育社会学会では、各年次の研究集会を、九州教育学会大会に連動させ、その「ラウンドテーブル」として九州教育社会学会員以外も参加できる運営を行い、活発な学術的交換を行える場を設定してきた。本学会の研究紀要創刊号では、「子育て・子育て」をテーマとする3年間のラウンドテーブルをもとにした論考をとりまとめている。

本研究紀要第2号は、2007年の第48回研究集会から2011年の第52回研究集会までの間に開設されたラウンドテーブルをもとに推稿され、また新たに提出された論考をまとめることとなった。後述するが、第48回（2007年）から第50回（2009年）までの3回は「高等教育と資格」をテーマとして、第51回（2010年）と第52回（2011年）は「地域社会と高等教育」をテーマとしてラウンドテーブルは開催されている。

「教育・職業資格」「地域社会」は、今日の高等教育を把握する上で重要な社会的ステークホルダーのコンセプトである。5回のラウンドテーブルを通して、九州地域における教育社会学会関係者による、高等教育におけるステークホルダー関与についての理解を深めることができた。以下、このラウンドテーブル開催の趣旨と各回の発表の要点などを紹介しておく。

2. 高等教育における社会的ステークホルダーの関与

大学におけるフンボルトモデルは、教育と研究の統合を強調し、学問の自由、大学の自律などの理念ともあいまって、高等教育機関の自己統制、一種「孤高の存在」としての承認を与えるものでもあった。今日、社会からの信託に基づいて大学内部の大学寡頭制（academic oligarchy）によって統制された人材育成のモデルが再考に付され、ステークホルダーからの社会的要請がさまざまに寄せられている。ユニバーサル化をとげた高等教育の経済・社会的規模の拡大とともに、そうした要請に適切に応答する説明責任も強く求められ、ステークホ

ルダの参画ないし取り込みを通した高等教育の質の保証が求められている。

「高等教育と資格」をテーマとしたラウンドテーブルは、高等教育の質を保証する枠組みを議論していくためのひとつの手がかりとして、大学等の教育課程に位置づけられたさまざまな職業資格について議論を進めることとした。また、そのラウンドテーブル2回の議論を経て、国家資格や非資格領域などにおける職業の関与をステークホルダー関与と把握するとき、今日の高等教育の機能的な分化論と連動して、もう一つのステークホルダーとしての地域社会の重要性があらためて確認され、発展的テーマとして「地域社会と高等教育」を設定することとなった。

3. 人材養成に対する社会的要請の錯綜

近年、知識情報社会化、グローバル化など経済社会の変化にともない、技術革新のスピードが加速し、また労働組織がよりフラットで柔軟なものになるにつれて、高度な知識を有する専門的な人材に、社会のさまざまなイノベーションに柔軟に対応する能力が求められている（Halsey ほか 1997など）。こうした議論は、高度専門人材育成を前提としており、日本では、産学協同での人材養成、特に大学院修了人材への期待、専門職大学院の拡充という議論として展開されている。欧米でも特に、大学が職業対応型の専門教育を担うドイツなど欧州大陸諸国で、より強調されている。

他方では、高等教育のユニバーサル化と連動して、高等教育修了人材に対するエンプロヤビリティ向上の要求の高まりを論じる声も、経済社会で大きくなってきている。この議論は、英国など職業に直結しない大学教育が主流となっている国々からはじまり、欧州高等教育圏構想の展開とともに欧州全体に広がりつつある。典型的には、フリーター、ニート問題など、社会的弱者の雇用可能性を如何に高めていくかという社会保障型の議論ではあるが、日本においてもバブル経済崩壊後の政策キーワードとして用いられている。2007年に経済産業省の委員会が提起した社会人基礎力なども、そうしたエンプロヤビリティの基礎・基本の欠落への経済界からの反応とみることができる。

さて、このような、基礎・基本としてのエンプロヤビリティ要請と、高度専門人材の要請とはどのような関係にあるのだろうか。2つの論を直接に結びつけてみれば、高等教育において、より柔軟性に富む専門的に高度な知識・技術を伝達していくことでエンプロヤビリティ形成につながるという、いわば柔軟な即戦力育成という調和論が可能かもしれない。しかし、

ももとのこの2つの議論は同じ方向から出てきたものではないため、さまざまな国・セクター・ティアにおいて、それぞれの高等教育関係者が、そのどちらの課題を深刻に受け止めて、教育の向上充実ないし革新に取り組むのか注目される場所であるが、一般解を求めるのは必ずしも生産的ではない。

特に、「欧州高等教育圏」の議論に象徴されるように、経済社会システムのグローバル化にともなう収斂傾向に対応して、高等教育の基礎・基本の目標を共通に設定することは可能であるとしても、現実的にはそれぞれの制度的な文脈に応じた議論が不可欠なのである。

この議論をわが国の高等教育に置き直してみると、専門職大学院の段階において高度で柔軟な専門人材を育てるということに一定のコンセンサスがあるとしても、また初中等教育段階においてキャリア教育を通してエンプロヤビリティを向上させようという議論がひろく了解されるにしても、肝心の学士・準学士・短期大学士・専門士などの教育プログラムにおける比重のおき方は容易に定まらない。いわばわが国の高等教育のコアの部分において、いかなる課題認識をもち、いかなる方法論を提起してその課題に対応していくのか、総合的な検討が必要とされているのである。

4. 学修成果の質保証と資格取得

高等教育の側でも、多くの世界的に共通の、また連動した改革動向が読みとれる。ひとことでいえば、点検・評価から質保証に関わる改革動向である。日本では1991年の大学設置基準等の大綱化以後にさまざまな改革が段階的に進展し、そしていま、個々の教育機関では、それぞれの学部等で人材育成理念を明確にして「教育の成果」を点検・評価すること、その成果をもたらす「教育・学習の方法論」について体系化や、場合によってはGPAのような標準化を進めること、それを通して「学修成果 learning outcomes の質保証」を証明することが求められている。また制度全体としては、そうした学修成果の質保証の枠組みの模索がさまざまになされており、例えば卒業試験制度なども議論されるようになっている。

ラウンドテーブルとして最初に取り上げた「資格」は、教育の成果を目に見える形で社会に示すものである。資格取得のための講義や実習・演習などさまざまな方法論と、それがどのような知識・技能・能力・態度を育成するのか、それが外部社会の要請にどのように対応するものとなっているのか、という問いを設定することができる。ここで「資格」という場合、資格取得後の職業的活動のための一定の資質要件や学習蓄積を社会的に認定するもので

あり、その意味では学歴もひとつの資格であるが、このラウンドテーブルでは、学歴に加えてプラス α として期待されるものとしての職業資格を主に取り扱うこととした。

周知の通り、職業資格といっても、その資格取得（あるいは類似資格）が当該の目標とする職業参入の必要条件となる場合もあれば、資格取得の有無が職業的な活動の必要条件とはならず、無資格者の職業活動を制約することがない場合もある。また、その資格取得だけで当該の職業に就ける十分条件の場合もあれば、資格取得が就業の十分条件とはなりえず、他の知識・技能・能力・経験を踏まえて就業可能性が左右される場合もある。

こうした資格と職業との関係性によって、資格取得のための教育課程の効用は左右される。さらには、資格が職業の必要十分条件となっているとしても、その資格取得が学士課程・短期大学士課程の卒業要件として必須のものになっているのか、選択可能であるのか、また、資格取得後に当該職業以外の進路を辿る場合の「教育の成果」、有用性はどのようなものかを問うこととした。

5. 社会的ステークホルダーとしての地域社会の関与・とり込み

「教育の成果」に注目すれば、それは在学中の学修、「資格」取得などだけでは把握できない。むしろそれは、卒業生のキャリアに体现されるものであり、卒業生の大学教育等への評価は、次の発展・改革への重要な契機となる。卒業生は、大学教育の応援者でもありステークホルダーにもなるのである。

卒業生の活躍の場である地域社会自体もまた、大学の重要なステークホルダーである。大学と地域社会とは、それぞれが他方に対する社会的ステークホルダーとみることができる。地域社会と大学等は、その発展のために、相互に他を必要としているからである。

一方には、大学への地域社会の関与がある。地域社会には、企業、行政、政治を含めて、さまざまな大学等の高等教育の在り方を左右する関係者がある。これらの地域社会関係者が、点検・評価の次元にとどまらず、教育の企画・運営・点検・改善のPDCAサイクルのさまざまなフェイズで、大学等高等教育に不可欠の存在、すなわち重要な利害関係者、社会的ステークホルダーとなっていく。あるいは、そうした関わり方はトップレベルで議論され関心を持たれるようになる以前から、現場レベルでは広く存在しており、むしろ大学における「孤独と自由」が強調されるあまり見えなくなっていた高等教育の本来の姿であるとも言える（清水 1975、天野編 1998）。

他方で、地域社会の発展への大学の関与がある。大学の誘致・新設に伴う経済社会的効果などの研究も展開している。今日、高等教育が多様化する中で、各機関は自らの位置づけを探究し、大学の地域貢献的な機能もそのアイデンティティ探究の重要な方向性のひとつとなっている。「教育」と「社会」をいかに関連づけるのかを基本の問いとする教育社会学において、こうして「高等教育と地域社会との双方向的な関与・とり込み」の広範な領域が、あらためて研究のフロンティアとして浮かび上がってくる。

6. 「高等教育」ラウンドテーブルにおける各回の概要

「高等教育」をテーマとした全5回のラウンドテーブルの概要を以下に紹介する。なお、各回についての記述は、各年の学会会報をもとに、著者が加筆修正したものである。また、各回の報告者の所属は、それぞれのラウンドテーブル発表当時のものである。

1) 第48回「高等教育と資格（I）」(2007年)

第48回研究集会は、2007年11月25日（日）に琉球大学にて、九州教育学会第59回大会のラウンドテーブルとして開催された。

「高等教育と資格」をテーマとし、吉本圭一（九州大学）、白石義郎（久留米大学）、安部恵美子（長崎短期大学）の各氏から話題提供があり、コメンテータを稲永由紀氏（筑波大学）、司会を江藤智佐子氏が務めた。

前節でまとめている高等教育ラウンドテーブルの趣旨のうち「高等教育と資格」にかかる観点の問題提起を吉本が行い、ラウンドテーブルにおいて教育訓練専門分野を比較対照するために、職業直結型の資格としての保育士をとりあげ、短期大学における保育士養成課程とその成果・課題等を検討するとともに、他方で、その対極として職業に直結しない資格としての社会調査士資格に関わる教育課程の成果・課題等について検討することが提案された⁽¹⁾。

続いて、安部氏からは「就職直結資格としての保育士養成と短大教育」と題し、保育士養成課程カリキュラムと短期大学の現状と、「短期大学卒業生調査」のデータをもとにした保育系短期大学卒業生の進路・キャリア形成に関する報告があった⁽²⁾。また、白石氏からは「就職に直結しない資格取得」として学士課程における社会調査士資格の現状と資格を通じた教育プログラムの事例報告が行われた。

最後に、コメンテータである稲永氏から2名の報告者の論点の整理と新たな課題が示され、

議論は大学教育のあり方、教養教育と職業教育、資格と労働市場の関係にまで発展し、フロアからも活発な質疑が行われた。参加者は19名（九州教育社会学会会員8名、学会員外11名）であった。

2) 第49回「高等教育と資格（Ⅱ）」（2008年）

第49回研究集会は、2008年11月23日（日）に熊本大学において、九州教育学会第60回大会のラウンドテーブルとして開催された。

昨年度に引き続き「高等教育と資格（Ⅱ）」テーマについて、伊藤友子氏の司会のもと、立石和子（久留米大学）と江藤智佐子（久留米大学）の両氏によって話題提供が行われ、多賀太氏（関西大学）がコメンテータを担った。

まず、立石氏より「高等教育における看護師育成の展開と意義」と題し、看護師養成課程の歴史的な展開と、高等教育段階における看護師教育の意義、看護師教育が抱える能力形成の問題と課題について報告があった。高度化する医療現場での国家資格としての看護師教育の現状についてフロアを交えて質疑があった⁽³⁾。

江藤氏からは、「ジェンダー化された『資格』としての秘書教育の展開と変容」と題し、短期大学における秘書教育の展開を中心に、ジェンダー化された秘書教育と短期大学教育との関連についての報告が行われた⁽⁴⁾。

コメンテータである多賀氏から、報告者2名が取り上げた看護師と秘書について、どちらもジェンダーの問題を抱えた女性職を対象とした「資格」を通しての人材育成に関する報告であったことなど、ジェンダーとの結びつきの論点が整理され新たな課題が提示された。さらに、短期大学教育と大学教育との能力形成の違い、労働市場との対応、女子の進路志向についてなど、様々な角度からの議論が行われた。参加者は14名（九州教育社会学会会員13名、学会員外1名）であった。

3) 第50回「高等教育と資格（Ⅲ）」（2009年）

第50回研究集会は、2009年11月22日（日）に鹿児島大学において、九州教育学会第61回大会のラウンドテーブルとして開催された。

伊藤友子氏の司会のもと、吉本圭一（九州大学）、杉本和弘（鹿児島大学）と渡邊和明（福岡カレッジ・オブ・ビジネス）の各氏の話題提供があった。

まず、吉本より「高等教育と資格Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の流れの説明があり、「高等教育とキャリア

教育・職業教育」と題して、これらが政策的な課題になっていること、さらには大学と大学以外の高等教育を包含する、学位・制度資格枠組について発表があった⁽⁵⁾。

次に、渡邊氏からは「専門学校における資格と称号」と題して、専門学校の分野と類型化、就職状況、専門士及び高等専門士称号について報告があった。この報告をもとにして、渡邊氏から本研究紀要に寄稿いただいている。

杉本氏からは「オーストラリアの資格枠組と非大学高等教育機関」と題し、オーストラリア資格枠組（AQF）の成立・展開・改革、非大学高等教育機関の種類、特徴及びセクター間の連携・移動について発表があった⁽⁶⁾。

最後に、多賀太氏（関西大学）から、社会全体から見ると、学歴インフレーションの傾向にあり、教育の長期化の必要性、学力のデノミ化、就業基準を下げることについてなど、ラウンドテーブルならではの問題提起があった。それに関連して白石義郎氏（久留米大学）より、職業教育が結果で測れていないという現状、エンプロヤビリティの企業側尺度に関する疑問が提出された。参加者は19名（九州教育社会学会会員14名、学会員外5名）であった。

4) 第51回「地域社会と高等教育（Ⅰ）」（2010年）

第51回研究集会は、2010年12月12日（日）に、九州大学において、九州教育学会第62回大会のラウンドテーブルとして、「地域社会と高等教育（Ⅰ）」とテーマを掲げて開設された。

伊藤友子氏（熊本学園大学）の司会のもと、まず、稲永由紀氏（筑波大学）から、「高等教育にとっての地域社会」と題して、前節に係るラウンドテーブルの展開の経緯・趣旨説明とともに、ステークホルダーとしての地域と高等教育機関の関わりについての、研究レビューが行われた⁽⁷⁾。次に、藤埴智一氏（宮崎大学）から、「産学連携から見えてくる大学の現在と未来」⁽⁸⁾と題し、高等教育大衆化時代における地域社会と高等教育の連携、及び産学連携に関して報告があった。続いて、迫由紀子氏（福岡女子短期大学）・川俣美砂子氏（福岡女子短期大学）からは、「福岡女子短期大学における地域との関わり」と題して、短大が行っている開放授業、公開講座を通しての地域社会と短期大学との連携について、報告が行われた。それぞれの話題提供の後、フロアを交えた活発な議論が行われた。参加者は28名（九州教育社会学会会員20名、学会員外8名）であった。

5) 第52回「地域社会と高等教育（Ⅱ）」（2011年）

第52回研究集会は、2011年12月11日（日）に、宮崎大学において、九州教育学会第63回大

会のラウンドテーブルとして開催された。

昨年度に引き続き「地域社会と高等教育（Ⅱ）」テーマについて、稲永由紀氏（筑波大学）の司会のもと、藤墳智一氏（宮崎大学）と鄧鋼氏（宮崎大学）によってそれぞれ話題提供が行われた。

まず、藤墳氏より「地方国立における学生の学習スタイルと産学連携の特性」と題し、学生の学習目標（機関の類型化）、技術移転プロセスにおける重点、Organized Research Unitsの類型からみた違い、地域社会への貢献に対する大学の動機について発表があった。あわせて、宮崎大学の「地域と連携した卒業研究テーマの募集と実践」プログラムの概要について報告いただいた。

続いて、鄧氏より同上プログラムに採択された取組をもとにして、長年の実績と挑戦もついで「宮崎大学機械システム工学科における『公募による卒業研究テーマ』の事例」と題する発表があった。そこでは、「危険から学ぶ」、「失敗から学ぶ」ことの必要性が述べられ、危険や失敗を経験することから、それらに備えることの重要性が指摘された。なお、この発表をもとに本研究紀要に寄稿いただいている。

これらを受けて、藤墳智一氏（宮崎大学）は、「PBL（Project-Based Learning）のパートナーとしての地場産業」と題し、同上プログラムについて学生の課題解決能力育成などの観点から補足説明、報告があった。その中で、大学におけるこれまでの一方通行の講義形式の学習スタイルの限界に触れ、本プログラムが「学生から学生」、「学生から教員」、「教員から学生」という多様な図式の中で、課題解決に取り組んでいることの重要性について報告があった。

最後に司会の稲永氏から論点が整理され、宮崎大学の事例報告を踏まえて、ハイテク・スキームではなくローテク・スキームの重要性、つまり政策的な焦点があてられている最先端技術とは違う部分において地域社会と結びつく可能性が指摘され、フロアを交えて活発な質疑が行われた。

註

- (1) このラウンドテーブルの趣旨に関して、教育訓練分野ごとの学位・資格（qualification）の位置づけ、教育プログラムのアプローチ方法に関する研究は、その後、九州大学「高等教育と学位資格研究会」（<https://eq.kyushu-u.ac.jp/index.html>）によって、大学・短大・専門学校・高専まで広くカバーするケーススタディとして、体系的に展開されている（吉本編2016参照）。また、ラウンドテーブルでの発表内容については、吉本（2016）において、EQ教育訓練分野分類を提示するなどのかたちでとりまとめられている。
- (2) 報告内容に関してその後の調査研究を踏まえて展開されたものとして、安部（2016）がある。
- (3) この発表に関連して、調査研究を踏まえて推敲されたものとして立石（2016）がある。
- (4) この発表内容については、江藤（2009）としてとりまとめられており、江藤氏からは別途関連する論考

を本研究紀要に寄稿いただいている。

- (5) このラウンドテーブルを踏まえて、2010年3月に九州大学において「非大学型高等教育と学位・資格制度」と題する国際ワークショップが開催され、その結果は吉本編（2011）でとりまとめられている。またラウンドテーブルの内容は吉本編（2011）に展開されている。
- (6) このラウンドテーブルに関連して、杉本（2011）はホスピタリティ分野に焦点を絞りながら日豪比較を展開したものである。
- (7) このラウンドテーブル趣旨説明を兼ねた報告の主要部分は、稲永（2015）において、とりまとめられている。
- (8) 本発表に関連してとりまとめられたものとして、藤墳（2015）がある。

参考文献

- 安部恵美子（2016）「保育領域（幼稚園教諭、保育所保育士）資格の歴史の変遷」、吉本編（2016）77-81頁
- 天野郁夫編（1998）『国立大学と地域交流』、『国立学校財務センター研究報告』第2号、全233頁
- 稲永由紀（2015）「地域社会における大学の役割」、大学基準協会編『大学評価論体系化に関する調査研究報告書（高等教育のあり方研究会大学評価理論の体系化に向けた調査研究部会）』、45-50頁
- 江藤智佐子（2009）「短期大学における秘書教育とジェンダーに関する研究」、久留米大学文学部『久留米大学文学部紀要 情報社会学科編』、第4号、1-11頁
- 清水義弘編（1975）『地域社会と国立大学』東京大学出版会、全401頁
- 杉本和弘（2011）「日豪のホスピタリティ分野における高等職業教育に関する予備的考察」、吉本編（2011）、143-149頁
- 立石和子（2016）「医療系教育の養成課程の実状——日本における看護師養成課程の変遷——」、吉本編（2016）69-76頁
- Halsey, A.H., Lauder, H., Brown, P. and Stuart, A. (eds.), 住田正樹、秋永雄一、吉本圭一（編訳）（1997=2005）“Education, Culture, Economy and Society”, 『教育社会学——第三のソリューション——』Oxford University Press 819 pgs., 九州大学出版会、全660頁
- 藤墳智一（2015）「工学部のプロジェクト型学習—多様化する学習課題への対応—」中国四国教育学会第61巻、506-511頁
- 吉本圭一（2011）「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究——ワークショップの枠組みと課題——」、吉本編（2011）、1-17頁
- 吉本圭一編（2011）『非大学型高等教育と学位・資格制度——国際ワークショップ報告——』、九州大学「高等教育と学位資格研究会」ワーキングペーパー、No.1、全188頁
- 吉本圭一（2016）「第三段階教育における職業教育をめぐる専門分野分類と研究課題」、吉本編（2016）1-9頁
- 吉本圭一編（2016）『第三段階教育における職業教育のケーススタディ』、九州大学「高等教育と学位資格研究会」ワーキングペーパー、No.2、九州大学第三段階教育研究センター、全247頁